

避難生活支援・防災人材育成エコシステムの構築 ～地域の災害専門ボランティアの力を活かす仕組み・体系の構築～

「エコシステム」
動植物の食物連鎖や物質循環といった生物群の循環系という意味から転じ、ある分野の構成員の協調関係、連携関係の中で、全体がうまく回る状況を表すものとして使用。
「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」
避難生活支援において、行政、避難者（地域住民）、ボランティア等が協働する結果、
・個々のボランティアはスキルを向上
・地域では避難生活環境を向上（防災力を向上）
といった相乗効果を生むシステム

現状・課題

1995年の阪神・淡路大震災（ボランティア元年）から四半世紀を経て、優れたスキルを持つ災害ボランティア・NPOが現れている

避難生活での災害関連死、被災者の尊厳が確保されない状況
[熊本地震では、死者のうち災害関連死が約8割(218人/273人)
(平成31年4月12日現在)]

専門的スキルを持つ災害ボランティア・NPOが知られていない

災害ボランティア・NPOに対する行政や地域住民等の理解不足

大規模災害時には、
・自治体のマンパワー・避難生活支援の専門的スキルが不足
・専門的スキルを持つ災害ボランティア・NPOも少数で不足

避難生活支援での**災害ボランティア・NPOと行政の連携・協働が不十分**

・大規模災害時は**広域から災害ボランティアが集まるのが困難**
・コロナ禍では**地域外の災害ボランティアを受入れることに抵抗感**

政策の方向性

避難生活支援・防災人材育成エコシステム*のフル活用
(※別紙参照)

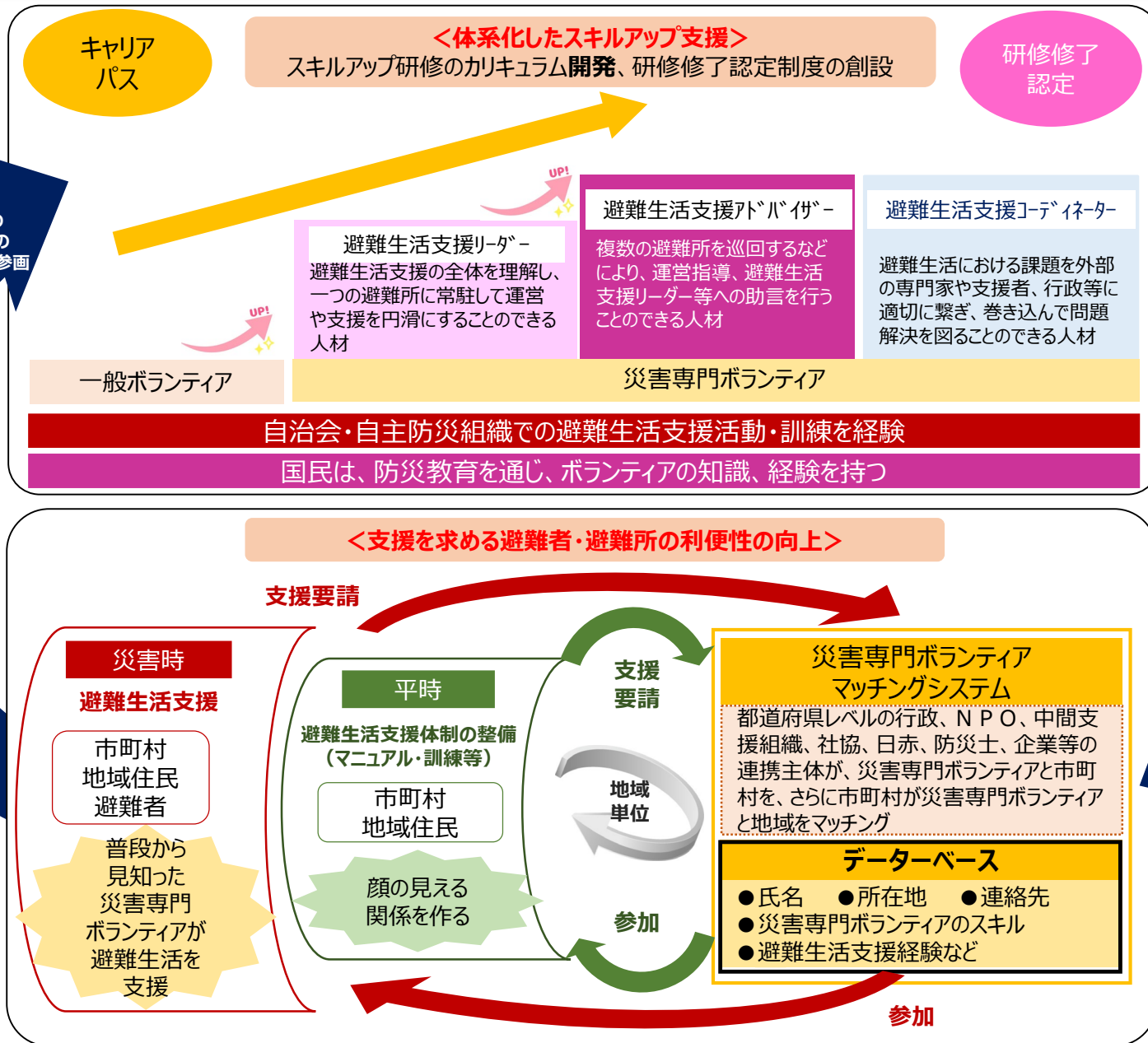
地域の災害ボランティア人材の発掘とスキルアップ支援

- 地域の災害ボランティア人材が、自主性や意欲に応じて、知識や経験を積み**スキルアップできるキャリアパス・モデルを提示**
- スキルアップのための**体系的な災害専門ボランティアの育成研修、災害ボランティアの信頼と認知度を高める研修修了認定の仕組みを構築**

地域の災害専門ボランティアとの連携・協働による 地域防災力の向上 (＝避難生活支援の充実・避難生活環境の向上)

- 避難生活支援・防災人材育成エコシステムを推進する、**都道府県レベルでの行政、NPO、社協等の連携体制を構築**
- 平時から、**データベース登録災害専門ボランティアと市町村・地域のマッチングの実施**
- 災害時の避難生活支援における**災害専門ボランティアと市町村・地域の連携・協働促進**

「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の概念図



- 地域単位
- NPO等団体
- 日赤ボランティア
- 防災士
- 企業
- 大学
- 自治会町内会

- 認定受け
- NPO等団体
- 日赤ボランティア
- 防災士
- 企業
- 大学
- 自治会町内会

地域団体の貢献の見える化

認定人材の登録

※ 災害専門ボランティアは、地元地域での活動を基本としつつ、災害の規模や場所に応じ、近隣や遠方の市町村の避難所に赴き活動することもある。

